

**GISPRI/エネ研共催セミナー**

**2000年9月27日**

**「環境税をどう評価するか」**

**「地球温暖化：**

**環境鎖国の経済的帰結」**

**大阪大学社会経済研究所**

**西條辰義**

# 京都議定書の<革新>

これまでタダであった  
温室効果ガスの排出に

明示的に価格がつくこと

議定書は

温室効果ガスの排出に

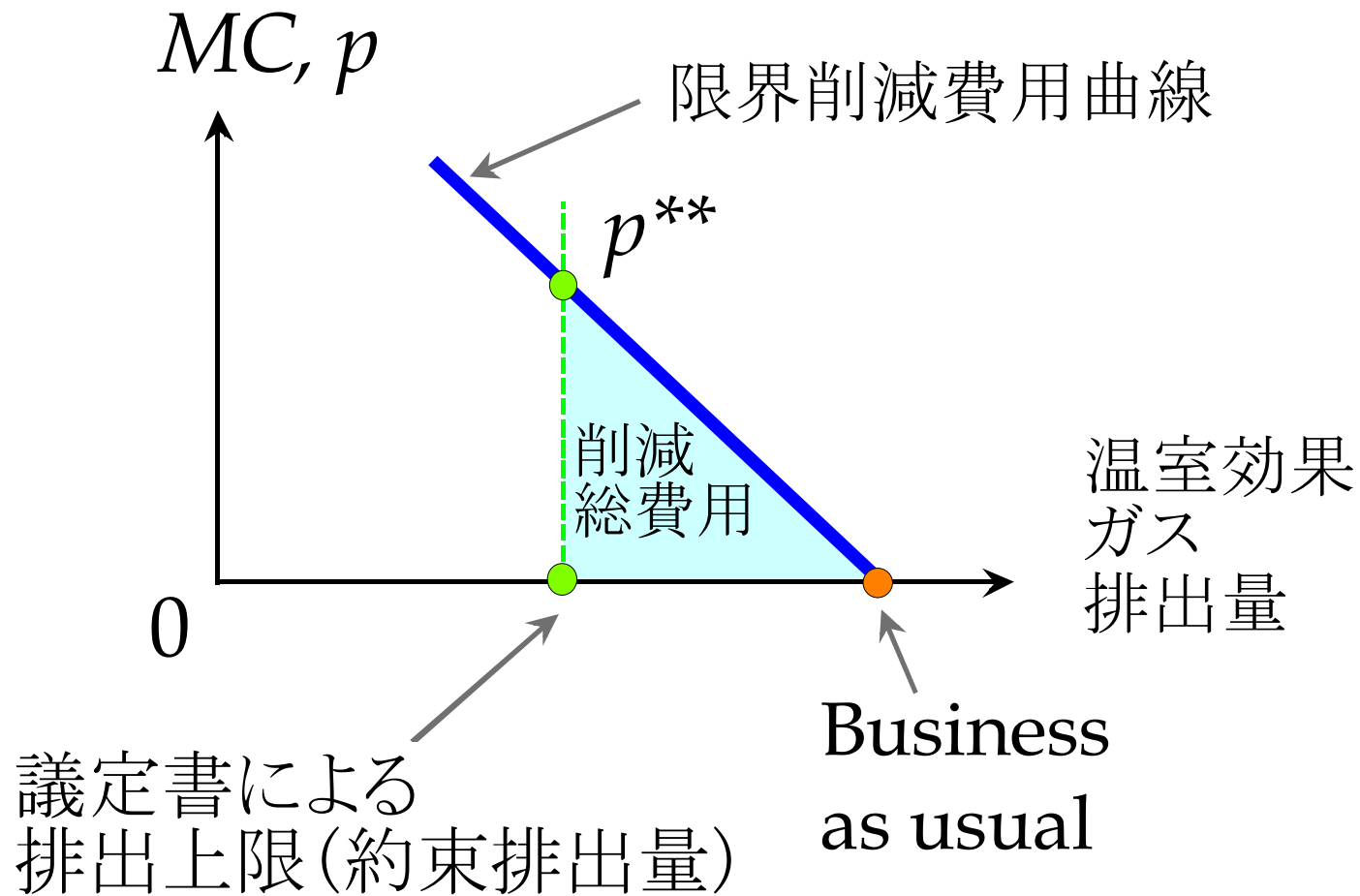
価格をつけて

温暖化から地球を守る

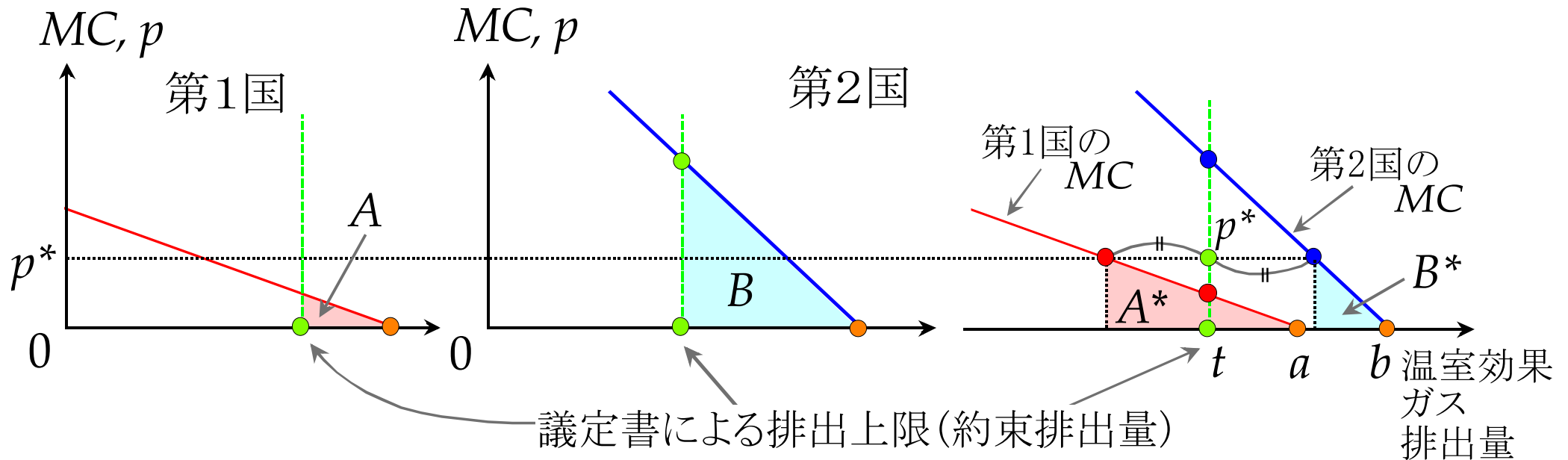
ことを選択した

# 限界削減費用曲線

とは？

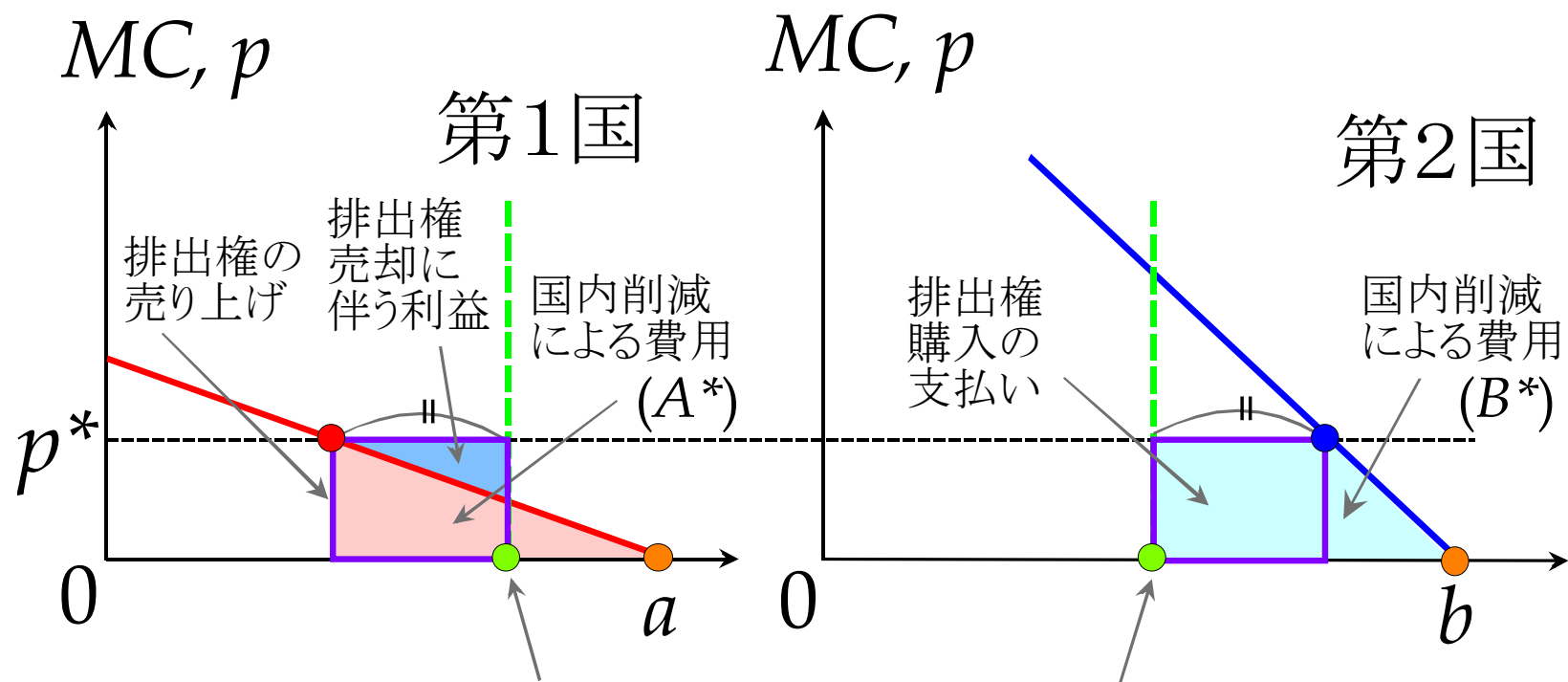


# 排出権取引とは？

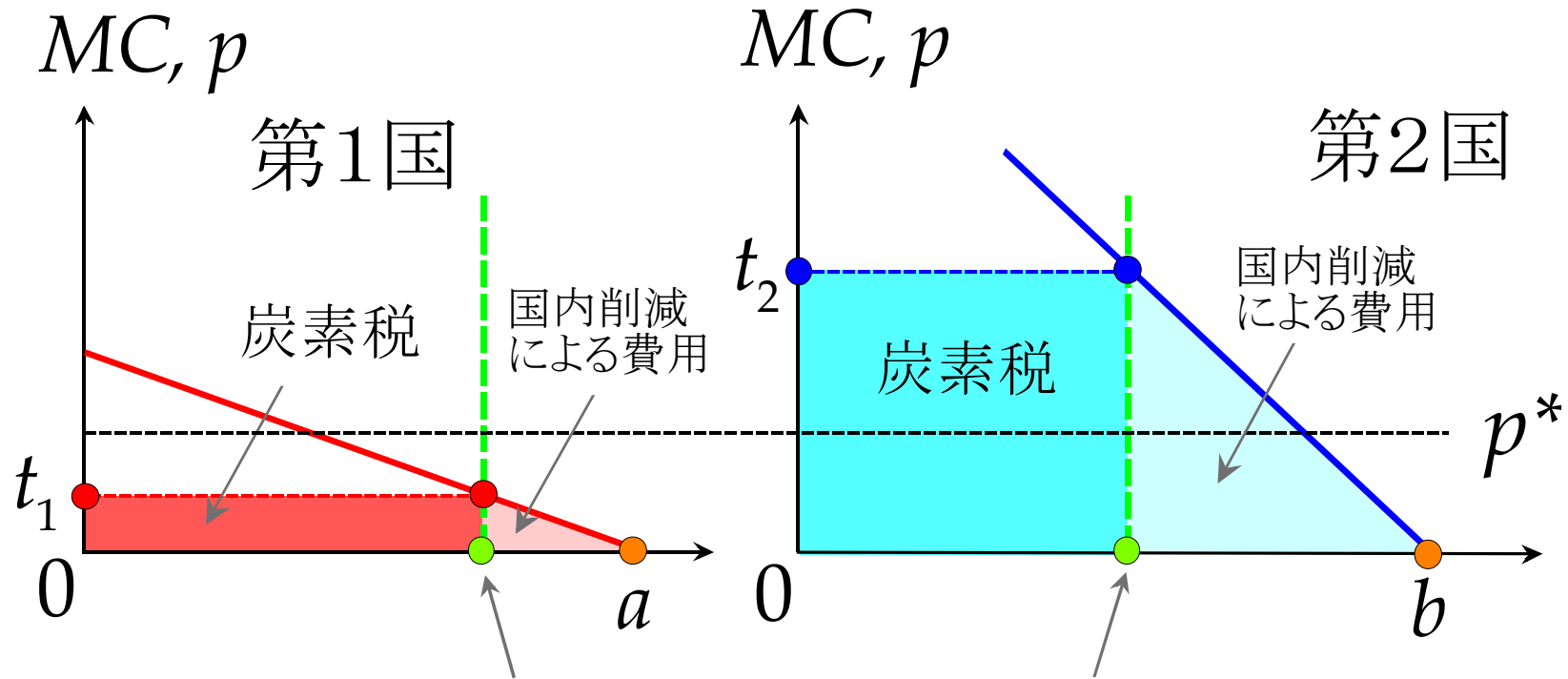


- 各国別に削減すると，第1国はA，第2国はB
- $A^*+B^*$  は**最小費用**（議定書の目標をこれ以上安く達成できない）

# 排出権取引



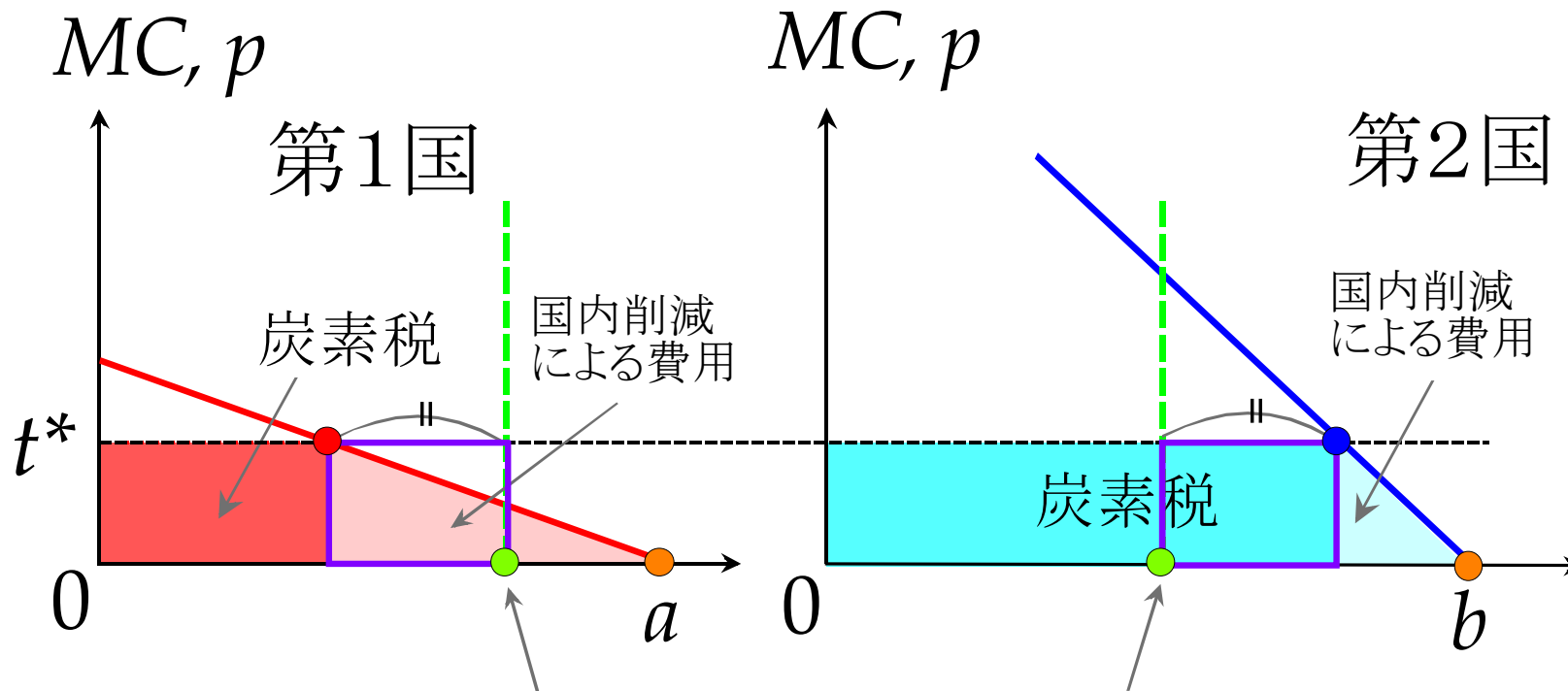
# 各国別の炭素税 —理想的な場合（約束排出量を達成）—



議定書による排出上限(約束排出量)

- 国内削減にかかる費用は排出権取引のほうが安い

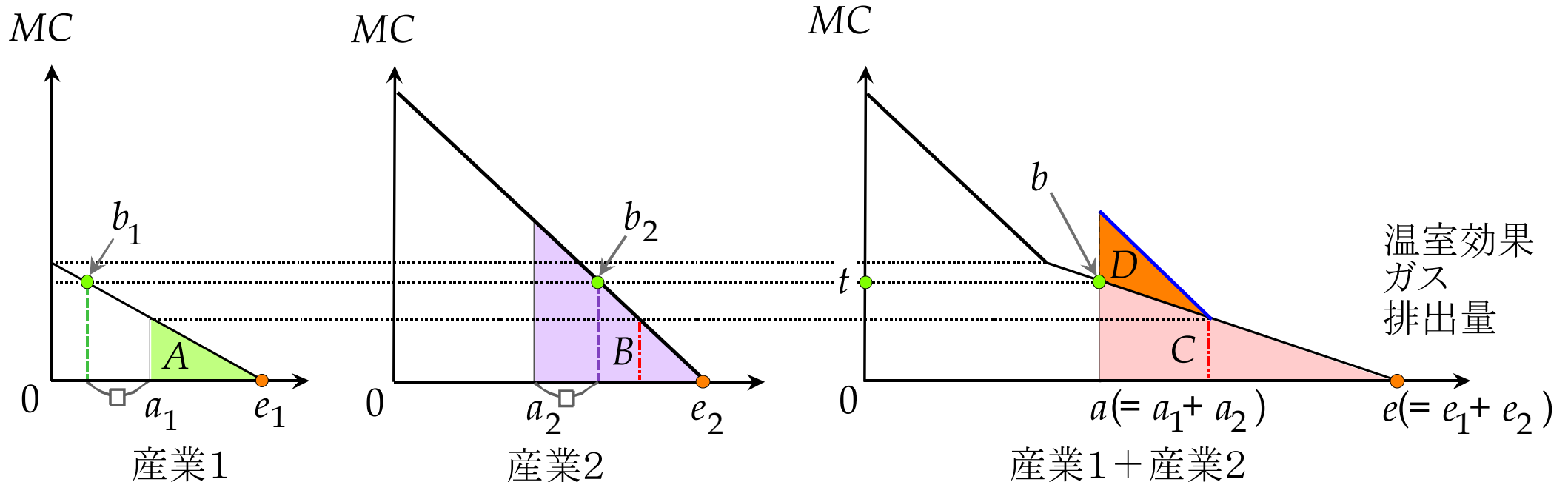
# 世界均一炭素税 —理想的な場合（約束排出量総計を達成）—



議定書による排出上限(約束排出量)

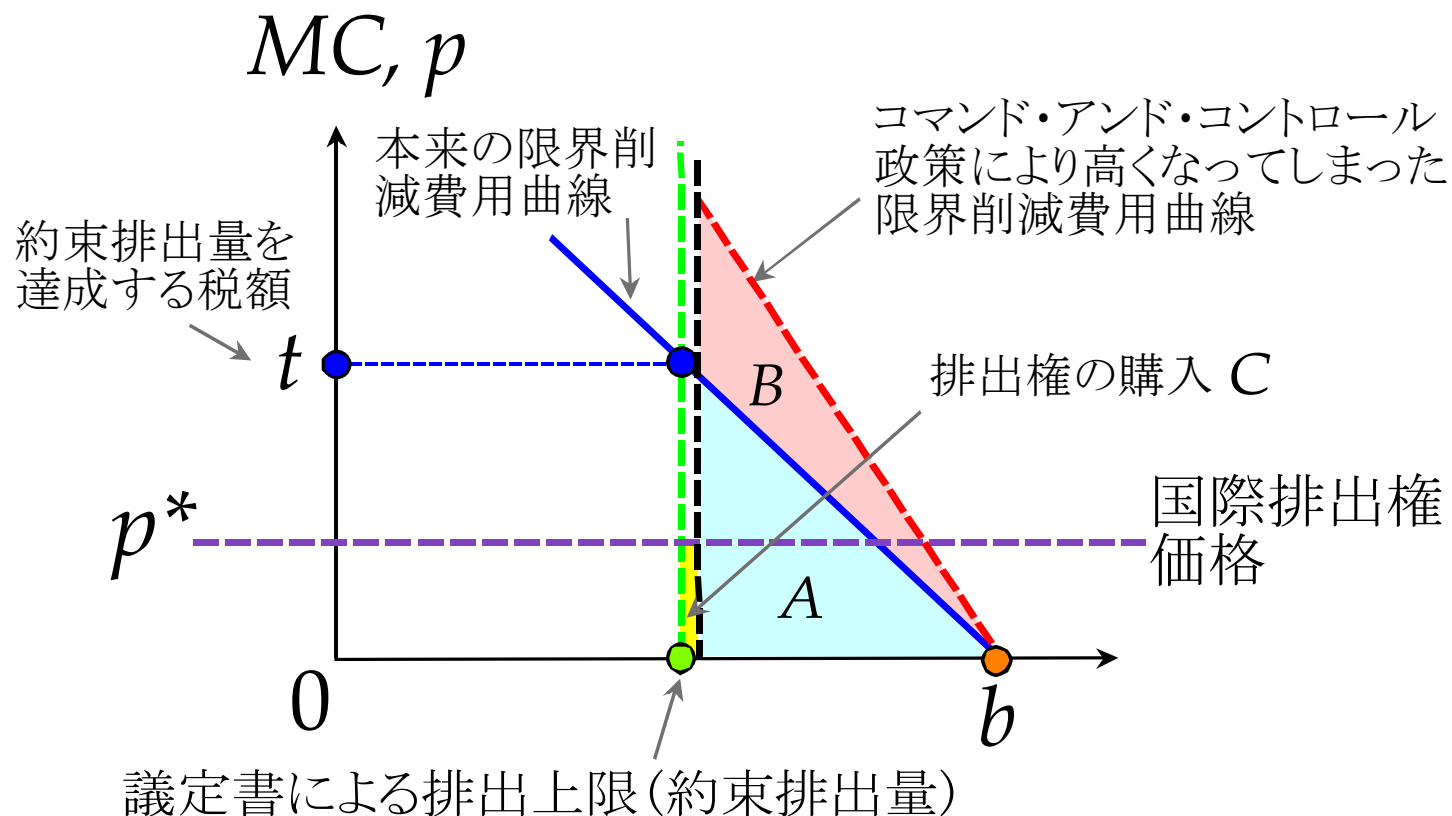
- ・ 排出削減にかかる費用は排出権取引と同じ

# コマンド・アンド・コントロール政策の非効率性



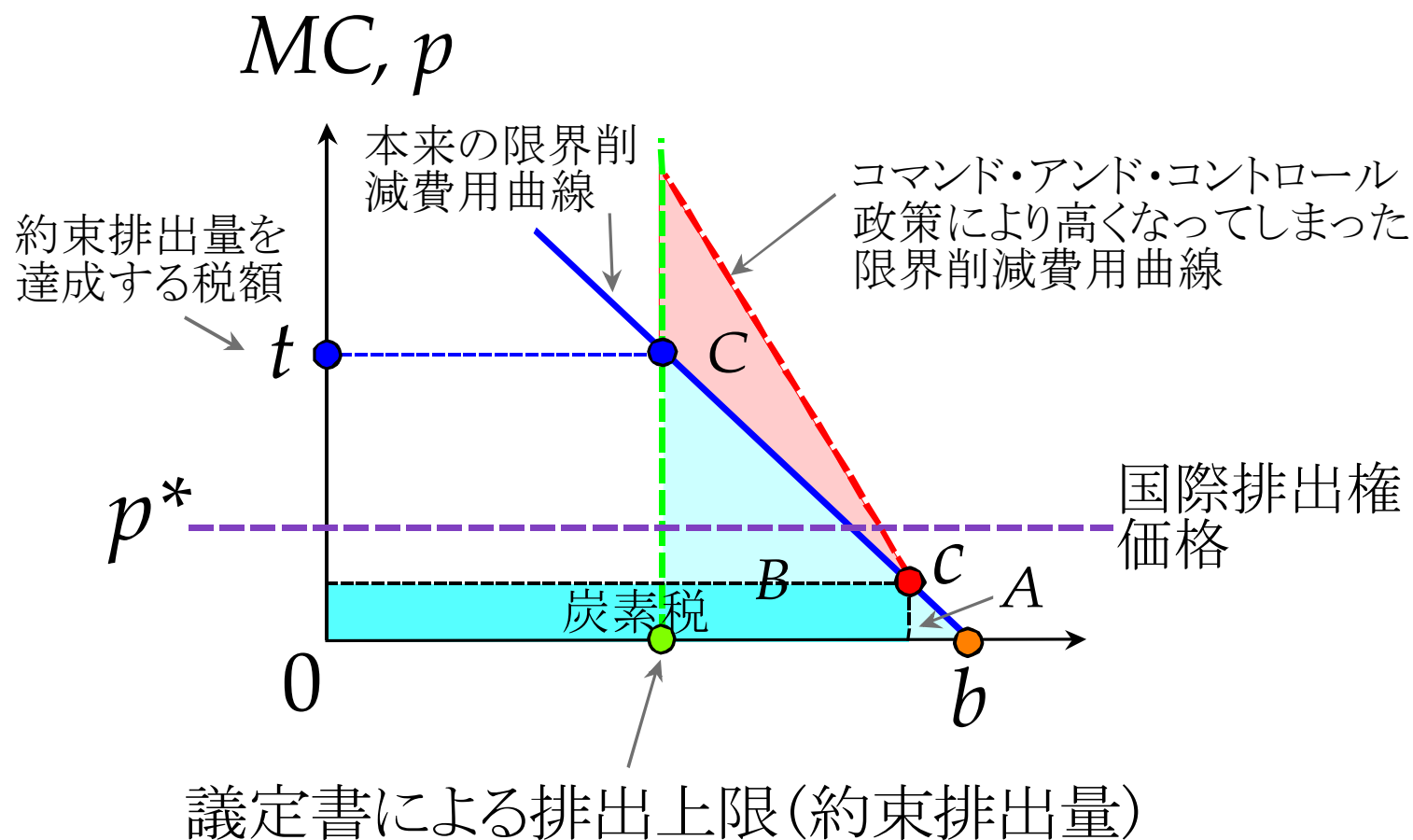
- ・ 政府が各産業に50%の削減を命令→産業1ではA, 産業2ではBの費用  $A + B = C + D$
- ・ 同じ削減量はCの費用で達成可能

# 環境鎖国政策 1 (地球温暖化対策推進大綱)



- 削減費用 =  $A + B + C$ ,
- 新環境基本計画 京都メカニズム = 最終調整メカニズム

## 環境鎖国政策 2 (安い炭素税の国内効果)



- ・ 安い炭素税をかけると...  $A + B + C$  の費用がかかる

## 環境鎖国政策 3 国際排出権市場への影響

- ・ 需要国は早めに排出権を確保したい

↓  
高めの価格

↓  
各国は国内削減を実行

↓  
排出権に対する需要量が減少（日本の鎖国政策が負担）

↓  
排出権価格の暴落

↓  
アメリカ・EUは得，ロシアは損

↓  
各国の削減意欲を削ぐ



## まとめ

- **排出権取引の炭素税に対する優位性**
- **排出権取引を軸に国内制度設計へ**
- **国内制度と国際制度のリンク**
- **環境鎖国から環境貿易立国へ**
- **環境税は地球温暖化の視点とは別の視点が必要**